

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに無形固定資産一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当期に帰属する額及び社会保険料の額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度（確定拠出型退職給付制度）

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (3) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 本部拠点区分（社会福祉事業区分） 「本部」
イ 幼保連携型認定こども園 駒形こどもの杜（社会福祉事業区分） 「認定こども園 駒形こどもの杜」
当法人では、サービス区分を設定していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（保育園）	28,000,000	0	0	28,000,000
建物（保育園）	106,479,669	0	15,523,863	90,955,806
				0
合計	134,479,669	0	15,523,863	118,955,806

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

建物附属設備 給湯設備 取得価額 1,340,804円（国庫補助金等特別積立金 887,658円）の除却により、国庫補助金等特別積立金の帳簿残高 159,114円を取崩した。（駒形こどもの杜拠点区分）

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	28,000,000 円
建物（基本財産）	90,955,806 円
計	118,955,806 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	4,064,000 円
計	4,064,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位：円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(保育園：基本財産)	28,000,000	0	28,000,000
建物(保育園：基本財産)	294,886,808	203,931,002	90,955,806
建物(保育園)	16,038,834	5,985,189	10,053,645
構築物(保育園)	26,055,063	23,208,107	2,846,956
器具備品(保育園)	33,490,560	26,604,647	6,885,913
有形リース資産(保育園)	3,732,480	3,732,480	0
			0
合計	402,203,745	263,461,425	138,742,320

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位：円)

債券の種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,307,570	0	6,307,570
未収補助金	16,108,050	0	16,108,050
未収金	0	0	0
合計	22,415,620	0	22,415,620

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業場の関係
取引の内容	取引金額	科目	期末残高				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当する偶発債務はなかった。

14. 重要な後発事象

該当する後発事象はなかった。

15. 合併または事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当する事実はなかった。

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はなかった。

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに無形固定資産一定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合
オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金
職員賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当期に帰属する額及び社会保険料の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度（確定拠出型退職給付制度）

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当する取引はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。

(単位：円)

債券の種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
未収金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当する後発事象はなかった。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はなかった。

計算書類に対する注記（駒形こどもの杜拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア並びに無形固定資産一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

職員賞与の支給に備えるため、支給見込額の内当期に帰属する額及び社会保険料の額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 駒形こどもの杜拠点計算書類(第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	28,000,000	0	0	28,000,000
建物	106,479,669	0	15,523,863	90,955,806
定期預金	0	0	0	0
合計	134,479,669	0	15,523,863	118,955,806

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

建物附属設備 給湯設備 取得価額 1,340,804円(国庫補助金等特別積立金 887,658円)の除却により、国庫補助金等特別積立金の帳簿残高 159,114円を取崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	28,000,000 円
建物（基本財産）	90,955,806 円
計	118,955,806 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	4,064,000 円
計	4,064,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	28,000,000	0	28,000,000
建物（基本財産）	294,886,808	203,931,002	90,955,806
建物	16,038,834	5,985,189	10,053,645
構築物	26,055,063	23,208,107	2,846,956
器具備品	33,490,560	26,604,647	6,885,913
有形リース資産	3,732,480	3,732,480	0
合計	402,203,745	263,461,425	138,742,320

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおり、対象債権はない。（単位：円）

債券の種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,307,570	0	6,307,570
未収補助金	16,108,050	0	16,108,050
未収金	0	0	0
合計	22,415,620	0	22,415,620

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当する後発事象はなかった。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はなかった。